

平成23年度 財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県		職員の状況				区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳入総額	実質収支比率	2.8	3.4			
グループ	D		知事	1	8,680		歳入歳出差引	766,401,312	835,842,303	経常収支比率	93.1	90.8		
人口	22年国調(人)	1,817,426	副知事	2	9,700		翌年度に繰越すべき財源	738,481,419	808,368,793	(※1)	(106.5)	(106.7)		
	17年国調(人)	1,842,233	教育長	1	7,700		実質収支	16,152,851	12,998,979	標準財政規模	427,783,755	430,258,873		
	増減率(%)	-1.3	議会議長	1	9,700		単年度収支	11,767,042	14,474,531	財政力指数	0.35605	0.37039		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	1,822,331	議会副議長	1	8,700		積立金	-2,707,489	1,655,780	公債費負担比率	22.8	21.1		
	23.03.31(人)	1,828,471	議会議員	47	7,800		繰上償還金	40,727	13,436	健全化判断比率	-	-		
	増減率(%)	-0.3	一般職員等				繰上償還金	-	345,301	実質赤字比率	-	-		
面積(km ²)	7,268		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	100,970	-	連続実質赤字比率	-	-		
人口密度(人/km ²)	251		一般職員	5,945	20,641,040	3,472	実質単年度収支	-2,767,732	2,014,517	実質公債費比率	15.4	15.2		
世帯数(世帯)	688,234		うち消防職員	-	-	-	基準財政収入額	121,593,654	113,615,970	将来負担比率	211.3	217.3		
			うち技能労務職員	355	1,179,665	3,323	基準財政需要額	341,259,987	334,507,179	資金不足比率(※4)	-	-		
			警察官	3,025	9,752,600	3,224	標準税収入額等	153,543,992	142,686,317					
			教育公務員	13,111	50,977,191	3,888	經常経費充当一般財源等	403,248,067	403,848,827					
			臨時職員	8	14,536	1,817	歳入一般財源等	495,893,641	527,744,263					
			合計	22,089	81,385,367	3,684	地方債現在高	1,434,890,385	1,428,992,454					
			ラスバイレス指数(※5)	109.0		(100.8)	うち公的資金	630,803,333	650,714,274					
							債務負担行為額(支出予定額)	69,045,725	66,586,775					
							収益事業収入	5,646,974	5,307,783					
							定額運用基金	325,578	350,031					
							土地開発基金	-	-					
							積立金現在高	1,756,550	1,816,793					
							減債基金	35,377,224	22,919,034					
							その他特定目的基金	48,110,278	73,646,149					

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計			(11)	電気事業会計	(15)	港湾整備事業特別会計	(19)	荒尾競馬組合	(21)	公立大学法人熊本県立大学	○
(2)	就農支援資金貸付特別会計			(12)	工業用水道事業会計	(16)	流域下水道事業特別会計	(20)	有明海自動車航送船組合	(22)	(公財)熊本県立劇場	
(3)	中小企業振興資金特別会計			(13)	有料駐車場事業会計	(17)	臨海工業用地造成事業特別会計			(23)	天草エアライン(株)	
(4)	母子寡婦福祉資金特別会計			(14)	病院事業会計	(18)	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計			(24)	(財)熊本さわやか長寿財団	
(5)	収入証紙特別会計									(25)	(株)テクノインキュベーションセンター	
(6)	県立高等学校実習資金特別会計									(26)	(財)熊本テルサ	
(7)	育英資金貸与基金特別会計									(27)	(公財)熊本県雇用環境整備協会	
(8)	林業改善資金特別会計									(28)	(財)荒尾産炭地域振興センター	
(9)	沿岸漁業改善資金特別会計									(29)	(一財)熊本県伝統工芸館	
(10)	市町村振興資金貸付事業特別会計									(30)	(社)熊本県林業公社	○

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）				都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	152,122,665	19.8	131,230,978	34.7	普通税	151,934,024	99.9	1,157,749
地方譲与税	24,239,165	3.2	24,239,165	6.4	法定普通税	151,934,024	99.9	1,157,749
地方揮発油譲与税	3,417,669	0.4	3,417,669	0.9	道府県民税	51,330,365	33.7	1,157,749
地方道路譲与税	15	0.0	15	0.0	個人均等割	1,140,722	0.7	381,415
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	41,743,535	27.4	-
石油ガス譲与税	176,343	0.0	176,343	0.0	法人均等割	1,875,991	1.2	89,454
航空機燃料譲与税	17,662	0.0	17,662	0.0	法人税割	5,254,342	3.5	686,880
地方法人特別譲与税	20,627,476	2.7	20,627,476	5.4	利子割	811,261	0.5	-
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	410,308	0.3	-
地方特例交付金	1,723,622	0.2	1,723,622	0.5	株式等譲渡所得割	94,206	0.1	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	1,268,809	0.2	1,268,809	0.3	事業税	19,743,102	13.0	-
減収補填特例交付金	454,813	0.1	454,813	0.1	個人分	1,375,308	0.9	-
地方交付税	224,398,019	29.3	219,880,684	58.1	法人分	18,367,794	12.1	-
普通交付税	219,880,684	28.7	219,880,684	58.1	地方消費税	34,687,388	22.8	-
特別交付税	4,445,415	0.6	-	-	不動産取得税	3,742,253	2.5	-
震災復興特別交付税	71,920	0.0	-	-	道府県たばこ税	3,976,817	2.6	-
(一般財源計)	402,483,471	52.5	377,074,449	99.6	ゴルフ場利用税	653,287	0.4	-
交通安全対策特別交付金	689,018	0.1	689,018	0.2	自動車取得税	1,808,418	1.2	-
分担金・負担金	7,702,580	1.0	-	-	軽油引取税	13,790,159	9.1	-
使用料	4,270,195	0.6	779,753	0.2	自動車税	22,191,435	14.6	-
手数料	3,060,580	0.4	-	-	鉱区税	10,800	0.0	-
国庫支出金	122,557,990	16.0	-	-	固定資産税特例	-	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
財産収入	3,804,031	0.5	-	-	目的税	188,641	0.1	-
寄附金	229,824	0.0	-	-	法定目的税	49,176	0.0	-
繰入金	40,467,638	5.3	-	-	狩猟税	49,176	0.0	-
繰越金	27,473,510	3.6	-	-	法定外目的税	139,465	0.1	-
諸収入	48,276,286	6.3	170,157	0.0	旧法による税	-	-	-
地方債	105,386,189	13.8	-	-	合計	152,122,665	100.0	1,157,749
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	54,359,079	7.1	-	-				
歳入合計	766,401,312	100.0	378,713,377	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率 (%)	合計	98.7	96.1	98.7	95.9
	道府県民税	98.0	92.4	97.9	92.2
	事業税	99.6	99.1	99.8	99.1

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,379,787	0.2	-	1,368,336	
総務費	40,232,959	5.4	1,162,240	35,909,952	
民生費	119,322,433	16.2	8,015,808	93,142,973	
衛生費	45,262,193	6.1	4,743,806	11,231,886	
労働費	12,222,188	1.7	72,651	760,458	
農林水産業費	61,813,457	8.4	36,398,945	20,178,729	
商工費	34,937,941	4.7	3,382,795	8,764,982	
土木費	75,645,258	10.2	63,592,272	21,385,018	
警察費	37,536,803	5.1	1,755,232	31,362,999	
消防費	-	-	-	-	
教育費	165,618,525	22.4	5,517,332	123,766,632	
災害復旧費	1,584,774	0.2	-	143,855	
公債費	123,312,394	16.7	-	113,130,616	
諸支出費	7,700	0.0	-	7,700	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
利子割交付金	469,020	0.1	-	469,020	
配当割交付金	199,293	0.0	-	199,293	
株式等譲渡所得割交付金	63,242	0.0	-	63,242	
地方消費税交付金	17,270,000	2.3	-	17,270,000	
ゴルフ場利用税交付金	462,247	0.1	-	462,247	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	
自動車取得税交付金	1,141,205	0.2	-	1,141,205	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	
特別区財政調整交付金	-	-	-	-	
歳出合計	738,481,419	100.0	124,641,081	480,759,143	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	359,443,956	48.7	296,075,102	293,754,790	67.8
人件費	211,788,926	28.7	172,710,834	170,390,548	39.3
うち職員給	151,929,966	20.6	120,573,791	120,405,511	27.8
扶助費	24,520,379	3.3	10,411,395	10,411,369	2.4
公債費	123,134,651	16.7	112,952,873	112,952,873	26.1
元利償還金	123,131,569	16.7	112,949,791	112,949,791	26.1
内訳	99,488,258	13.5	90,942,860	90,942,860	21.0
うち利子	23,643,311	3.2	22,006,931	22,006,931	5.1
一時借入金利子	3,082	0.0	3,082	3,082	0.0
その他の経費	252,811,608	34.2	159,410,307	109,493,277	25.3
物件費	23,569,072	3.2	12,385,553	8,866,222	2.0
維持補修費	5,746,737	0.8	3,900,166	3,630,831	0.8
補助費等	146,639,423	19.9	125,050,485	96,510,549	22.3
繰出金	1,924,462	0.3	1,922,765	-	-
積立金	27,324,100	3.7	13,431,052	-	-
投資及び出資金	16,884,242	2.3	1,346,842	-	-
貸付金	30,723,572	4.2	1,373,444	485,675	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	126,225,855	17.1	25,273,734	-	-
うち人件費	2,529,432	0.3	773,775	-	-
普通建設事業費	124,641,081	16.9	25,129,879	-	-
うち補助	66,336,768	9.0	1,885,570	-	-
うち単独	48,473,551	6.6	22,270,174	-	-
災害復旧事業費	1,584,774	0.2	143,855	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	738,481,419	100.0	480,759,143	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成23年度 熊本県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	763,292	740,916	22,375	10,266	44,909	1,151,810	
2 就農支援資金貸付特別会計	337	152	184	-	0	899	
3 中小企業振興資金特別会計	3,601	1,819	1,783	-	4	9,888	
4 母子寡婦福祉資金特別会計	146	132	15	-	22	220	
5 収入証紙特別会計	3,123	2,894	230	230	-	-	
6 県立高等学校実習資金特別会計	294	227	66	-	40	-	
7 育英資金貸与基金特別会計	2,577	1,472	1,105	-	241	-	
8 林業改善資金特別会計	620	34	586	-	1	500	
9 沿岸漁業改善資金特別会計	483	178	305	-	3	-	
10 市町村振興資金貸付事業特別会計	5,410	3,921	1,489	1,489	-	-	
11 テンノ県債償還等特別会計	24,466	24,466	0	-	14,480	68,696	
12 公債管理特別会計	72,792	72,792	0	-	32,760	241,457	
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	823,007	794,870	28,138	11,985	-	1,473,470	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 電気事業会計	1,425	1,773	▲ 348	6,395	8	1,461	-	-	法適用企業
2 工業用水道事業会計	741	925	▲ 184	1,165	91	5,382	3,434	-	法適用企業
3 有料駐車場事業会計	104	63	41	762	-	-	-	-	法適用企業
4 病院事業会計	1,534	1,496	38	2,136	742	3,351	2,691	-	法適用企業
5 港湾整備事業特別会計	3,627	3,398	229	105	1,364	19,216	14,335	-	法非適用企業
6 流域下水道事業特別会計	4,811	3,219	1,592	1,368	325	8,796	6,086	-	法非適用企業
7 臨海工業用地造成事業特別会計	1,584	447	1,137	2,907	45	950	-	-	法非適用(宅造)
8 高度技術研究開発基金整備事業等特別会計	2,712	2,597	115	2,818	-	1,743	-	-	法非適用(宅造)
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				17,655		40,899	26,546		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 荒尾競馬組合	6,175	4,838	1,337	38	-	-	-	法適用
2 有明海自動車航送船組合	956	903	53	494	0	-	-	法適用
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				532				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 公立大学法人熊本県立大学	42	11,856	12,166	886	-	-	-	-	地方独立行政法人
2 (公財)熊本県立劇場	3	107	20	-	-	-	-	-	
3 天草エアライン(株)	▲ 236	173	266	239	-	-	-	-	
4 (財)熊本さわやか長寿財団	94	633	300	46	-	-	-	-	
5 (株)テクノインキュベーションセンター	17	1,063	535	-	-	-	-	-	
6 (財)熊本テルサ	47	511	70	-	-	-	-	-	
7 (公財)熊本県雇用環境整備協会	▲ 8	3,038	2,100	-	-	-	-	-	
8 (財)荒尾産地地域振興センター	▲ 15	835	781	-	-	-	-	-	
9 (一財)熊本県伝統工芸館	▲ 2	79	20	-	-	-	-	-	
10 (社)熊本県林業公社	▲ 197	17	8	136	22,245	-	7,932	7,139	
11 (公財)熊本県農業公社	1	1,003	554	239	146	-	708	354	
12 (公財)熊本県林業従事者育成基金	▲ 2	2,691	2,627	8	6	-	-	-	
13 (財)白川水源地域対策基金	0	34	15	-	-	-	-	-	
14 熊本県道路公社	174	1,513	1,505	-	-	1,004	-	-	地方三公社
15 熊本県住宅供給公社	174	2,879	10	-	-	-	-	-	地方三公社
16 (公財)熊本県暴力追放運動推進センター	▲ 1	591	435	13	-	-	-	-	
17 熊本空港ビルディング(株)	352	3,537	57	-	-	-	-	-	
18 豊肥本線高速鉄道保有(株)	▲ 41	1,276	694	-	-	-	-	-	
19 肥薩おれんじ鉄道(株)	▲ 229	577	621	-	-	-	-	-	
20 フィッシャリーナ天草(株)	▲ 10	89	161	-	-	-	-	-	
21 (公財)熊本県総合健康センター	1,827	1,499	20	35	-	-	-	-	
22 (財)熊本県角質・腎臓バンク協会	▲ 1	293	105	-	-	-	-	-	
23 (公財)熊本県生活衛生営業指導センター	0	10	2	4	-	-	-	-	
24 (公財)水俣・芦北地域振興財団	919	79,215	3,000	-	9,461	-	-	-	
25 (社)熊本県産業廃棄物協会	305	425	100	-	-	-	-	-	
26 (財)熊本県環境整備事業団	0	6	2	-	791	-	-	-	
27 (財)天草下島北部地域観光振興公社	1	91	30	-	-	-	-	-	
28 希望の里ホンダ(株)	11	142	22	-	-	-	-	-	
29 (財)くまもとテクノ産業財団	19	7,376	310	94	439	-	-	-	
30 (財)熊本県起業化支援センター	▲ 1	1,836	500	3	-	-	-	-	
31 (社)熊本県果実生産出荷安定基金協会	▲ 5	553	100	-	-	-	-	-	
32 (社)熊本県野菜価格安定基金協会	▲ 3	149	60	28	-	-	-	-	
33 (公財)くまもと里海づくり協会	0	778	190	-	-	-	-	-	
34 (公社)熊本県畜産協会	4,516	4,894	160	70	-	-	-	-	
35 (社)熊本県生乳検査協会	▲ 11	87	25	-	-	-	-	-	
36 (財)熊本県スポーツ振興事業団	46	243	20	-	-	-	-	-	
37 (財)熊本県武道振興会	0	8	1	-	-	-	-	-	
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				27,592	1,801	33,088	1,004	8,640	7,493

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分

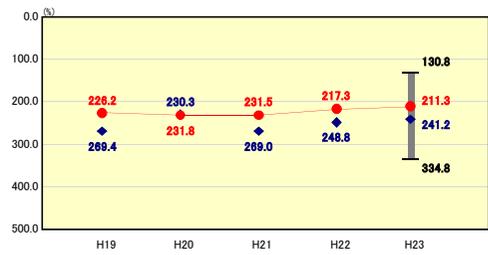
(3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,822,331人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	7,267.83km ²	連結実質赤字比率	-%
入総額	766,401,312千円	実質公債費比率	15.4%
出総額	738,481,419千円	将来負担比率	211.3%
実質収支	11,767,042千円	グループH19 D H20 D H21 D H22 D H23 D H21 D	
標準財政規模	427,783,755千円	(年度毎)	
地方債現在高	1,434,890,385千円		



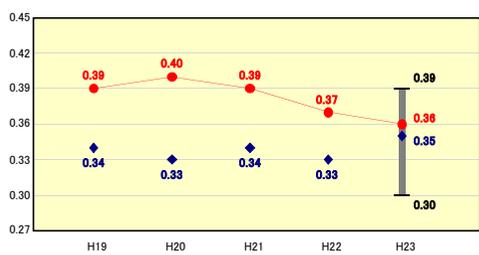
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 [Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満]
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



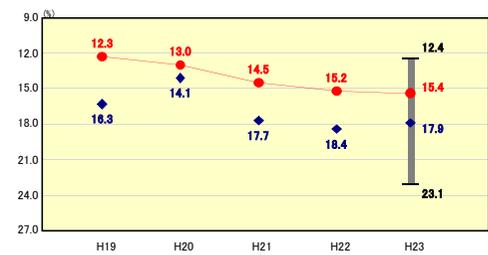
将来負担比率の分析
 平成20年度に新たに国営土地改良事業負担金等に係る債務負担行為を設定したことにより、平成20年度の当該比率が前年度より5.6ポイント上昇し231.8%となったが、H21年度以降は、退職手当負担見込額の減等により、当該比率は改善している。
 なお、当該比率は概ねグループ内平均を下回っている。

財政力



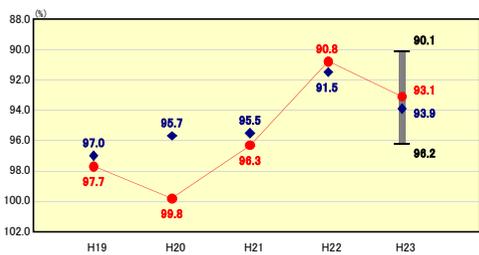
財政力指数の分析
 三位一体改革による税源移譲等に伴い、H20年度には0.40まで上昇したが、世界同時不況以降の基準財政収入額(県税収入等)の落ち込みにより、H21年度からH23年度の平均となるH23年度の財政力指数は0.36となった。

公債費負担の状況



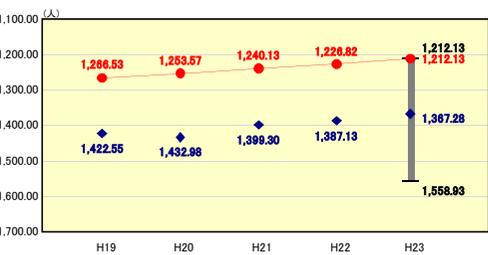
実質公債費比率の分析
 H20年度に新たに国営土地改良事業負担金等に係る債務負担行為を設定したことによる支出額の増等により、H21年度の当該比率は1.5ポイント上昇の14.5%となった。
 H22年度、H23年度の単年度比率は改善しているものの、3カ年分の指標の平均である当該比率は悪化となった。
 なお、当該比率はグループ内平均を下回っている。

財政構造の弾力性



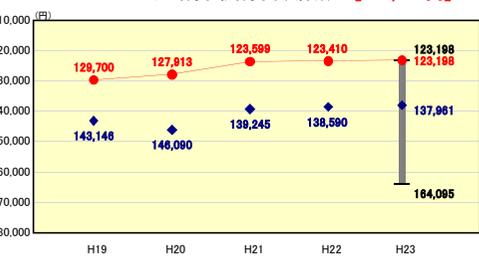
経常収支比率の分析
 世界同時不況の影響でH20年度には99.8%まで悪化したが、財政再建戦略による職員数の削減、職員給与の抑制や、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増加により、H22年度には90.8%まで改善。H23年度は、臨時財政対策債の減等による経常一般財源収入の減に伴い、93.1%となり、前年度より2.3ポイント低下した。

定員管理の状況



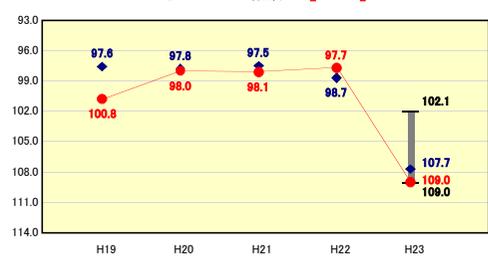
人口10万人当たり職員数の分析
 熊本県財政再建戦略に基づく定員管理計画に基づき、H20年4月からH24年4月までの4年間で▲1,205人の削減目標を掲げ取り組み、この4年間で1,288人を削減した。
 今後も、H24年度に策定した新たな定員管理計画に従い、更に効果的・効率的な行政運営に取り組んでいくことができるよう、適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 累次にわたる財政健全化の取組みにより、類似団体と比較し決算額は低水準で推移している。H21.2に策定した財政再建戦略に基づき、職員数の削減や職員給与の抑制などの人件費を見直しており、当該決算額は漸減傾向にある。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析
 財政再建戦略に基づき、H21年4月からの3年間実施した職員給与の抑制(管理職員5~7%、一般職員3%)が終了したこと・国家公務員給与が臨時特例に削減されていることにより、H23年度のラスパイレス指数は109.0と上昇し、都道府県平均・グループ平均を上回っている。
 今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県

経常収支比率の分析

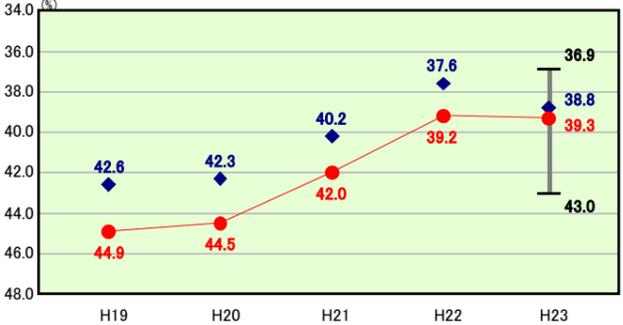
人口	1,822,331人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	7,267.83 km ²	連結実質赤字比率	- %
総額	766,401,312千円	実質公債費比率	15.4 %
歳入総額	738,481,419千円	将来負担比率	211.3 %
歳出総額	11,767,042千円	グループ H19 D	H20 D
実質収支	427,783,755千円	(年度毎)	H22 D
標準財政規模	1,434,890,385千円		H23 D
地方債現在高			H21 D

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

人件費

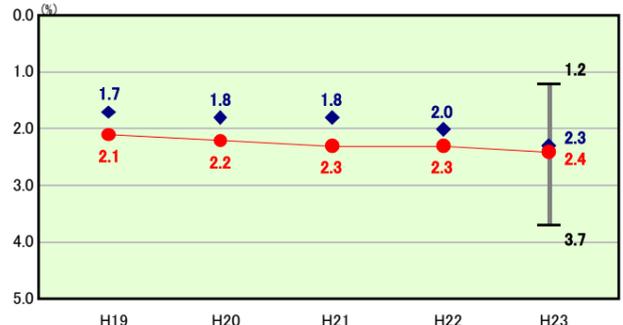
グループ内順位 6/12 都道府県平均 41.8



人件費の分析欄
職員数の削減(H20.4.1~H24.4.1の4年間で1,288人削減)や職員給与の抑制(H21年度からH23年度まで特別職報酬等及び職員給与を抑制)により人件費を抑制。
また、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等により、当該比率はH21年度から改善傾向にあったが、H23年度は臨時財政対策債の減等により、0.1ポイント低下している。

扶助費

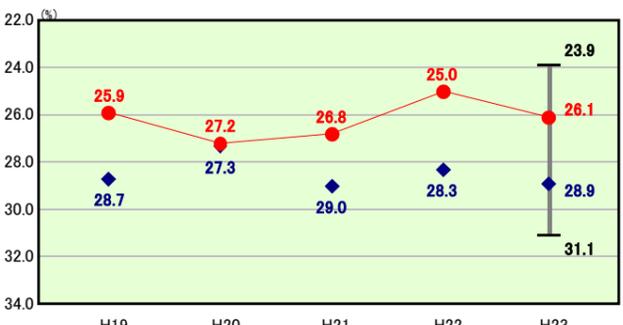
グループ内順位 10/12 都道府県平均 2.1



扶助費の分析欄
少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水俣病総合対策(新救済策推進費)経費が増加しているため、当該比率は漸増傾向にある。

公債費

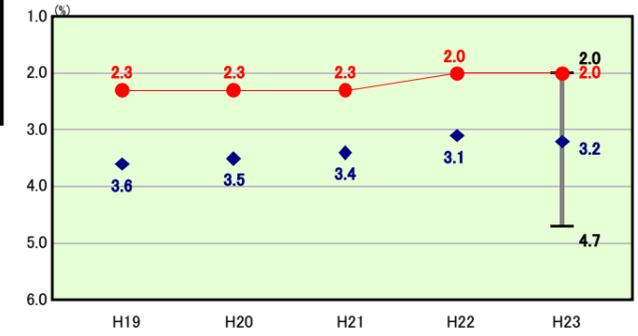
グループ内順位 3/12 都道府県平均 23.3



公債費の分析欄
累次にわたる財政健全化の取組みにより、投資的経費を抑制するとともに、公債費の償還期間を20年から30年に延長する等により、公債費総額を抑制している。

物件費

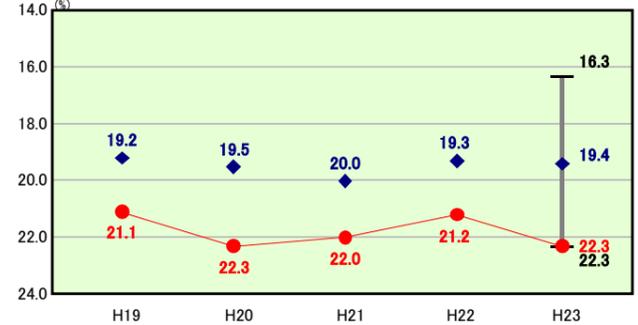
グループ内順位 1/12 都道府県平均 3.4



物件費の分析欄
累次にわたる財政健全化の取組みにより、物件費を抑制しており、グループ内での当該比率は、一番低いものとなっている。

補助費等

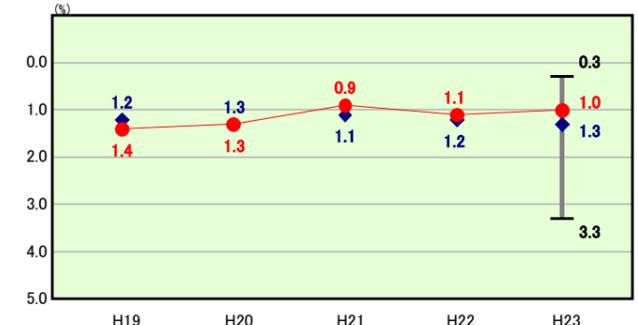
グループ内順位 12/12 都道府県平均 23.0



補助費等の分析欄
累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、当該比率は高い水準で推移している。

その他

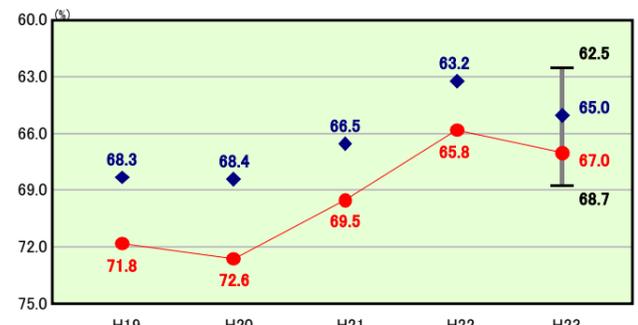
グループ内順位 5/12 都道府県平均 1.3



その他の分析欄
当該比率は維持補修費と貸付金に係るものであるが、累次にわたる財政健全化の取組みにより維持補修費を抑制しており、グループ内での当該比率は、中位の水準で推移している。

公債費以外

グループ内順位 10/12 都道府県平均 71.6



公債費以外の分析欄
累次にわたる財政健全化の取組みと、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等に伴う経常一般財源の増などの要因により、H21年度以降は改善傾向にあったが、H23年度は臨時財政対策債の減等により、1.2ポイント低下している。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



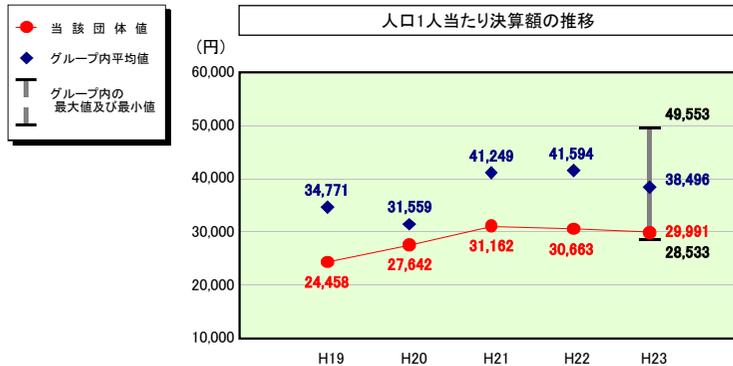
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	211,788,926	116,219	127,954	▲ 9.2
賃金(物件費)	244,350	134	512	▲ 73.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,883	13	498	▲ 97.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	0	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,529,432	1,388	1,865	▲ 25.6
▲退職金	▲ 19,127,011	▲ 10,496	▲ 11,915	▲ 11.9
合計	195,458,580	107,257	118,914	▲ 9.8

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,212.13	1,367.28	▲ 155.15
ラスパイレース指数	109.0	107.7	▲ 1.3

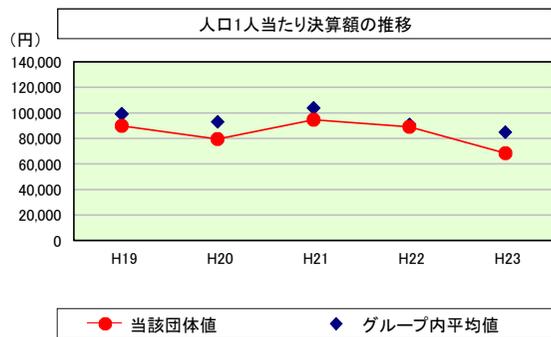
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	109,050,546	59,841	71,520	▲ 16.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	2,705	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	15,368,850	8,434	8,828	▲ 4.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,084,055	1,144	1,613	▲ 29.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	133	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,753,331	1,511	2,853	▲ 47.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,082	2	18	▲ 88.9
▲特定財源の額	▲ 10,181,778	▲ 5,587	▲ 2,804	99.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 64,424,511	▲ 35,353	▲ 46,370	▲ 23.8
合計	54,653,575	29,991	38,496	▲ 22.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

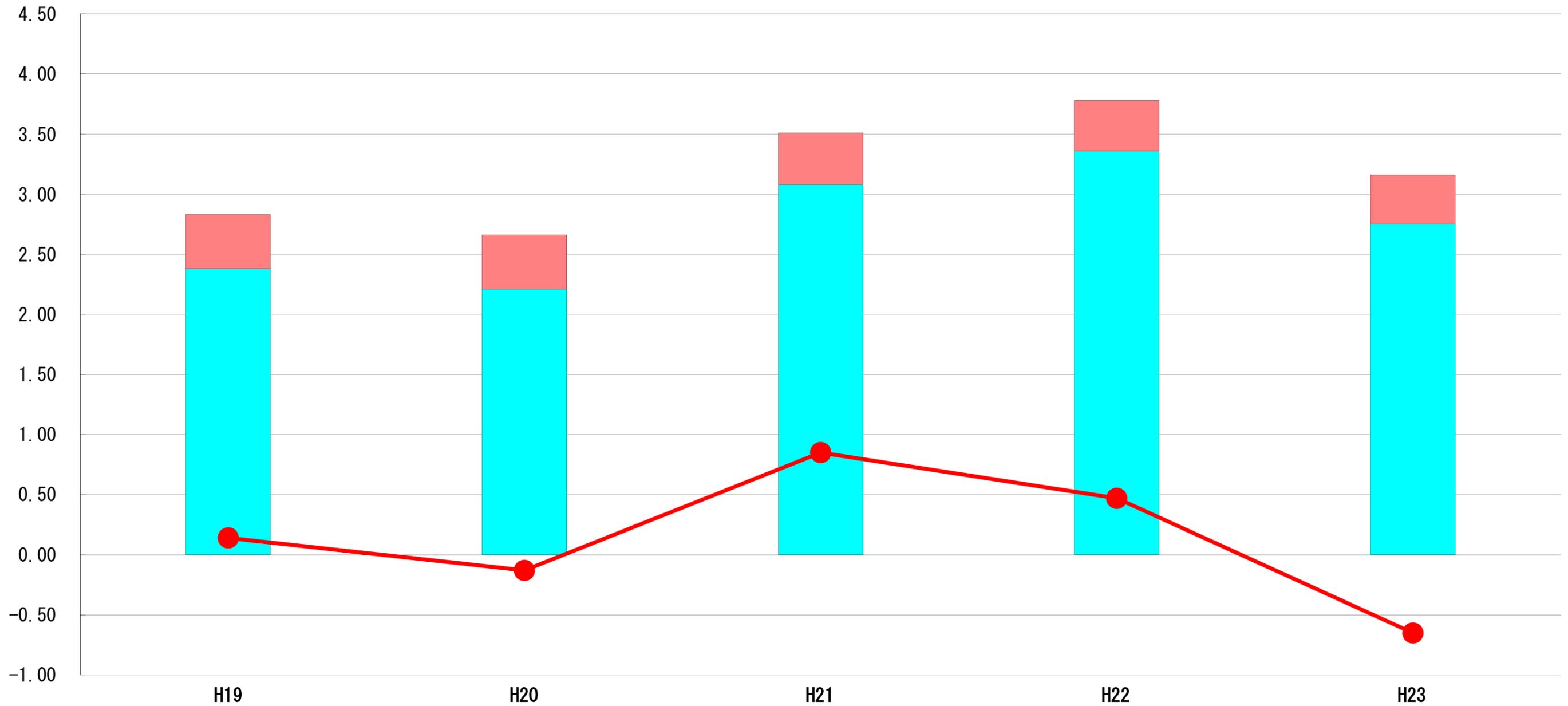
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	165,855,176	89,912	2.7	99,248	▲ 5.8	8.5
うち単独分	68,287,972	37,020	5.2	31,007	▲ 11.5	16.7
H20	146,109,891	79,437	▲ 11.7	92,849	▲ 6.4	▲ 5.3
うち単独分	61,484,095	33,428	▲ 9.7	30,532	▲ 1.5	▲ 8.2
H21	173,560,645	94,648	19.1	103,730	11.7	7.4
うち単独分	72,091,562	39,314	17.6	34,978	14.6	3.0
H22	162,918,069	89,101	▲ 5.9	90,877	▲ 12.4	6.5
うち単独分	68,752,591	37,601	▲ 4.4	37,305	6.7	▲ 11.1
H23	124,641,081	68,397	▲ 23.2	84,976	▲ 6.5	▲ 16.7
うち単独分	48,473,551	26,600	▲ 29.3	26,480	▲ 29.0	▲ 0.3
過去5年間平均	154,616,972	84,299	▲ 3.8	94,336	▲ 3.9	0.1
うち単独分	63,817,954	34,793	▲ 4.1	32,060	▲ 4.1	0.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成23年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		0.45	0.45	0.43	0.42	0.41
 実質収支額		2.38	2.21	3.08	3.36	2.75
 実質単年度収支		0.14	▲ 0.13	0.85	0.47	▲ 0.65

分析欄

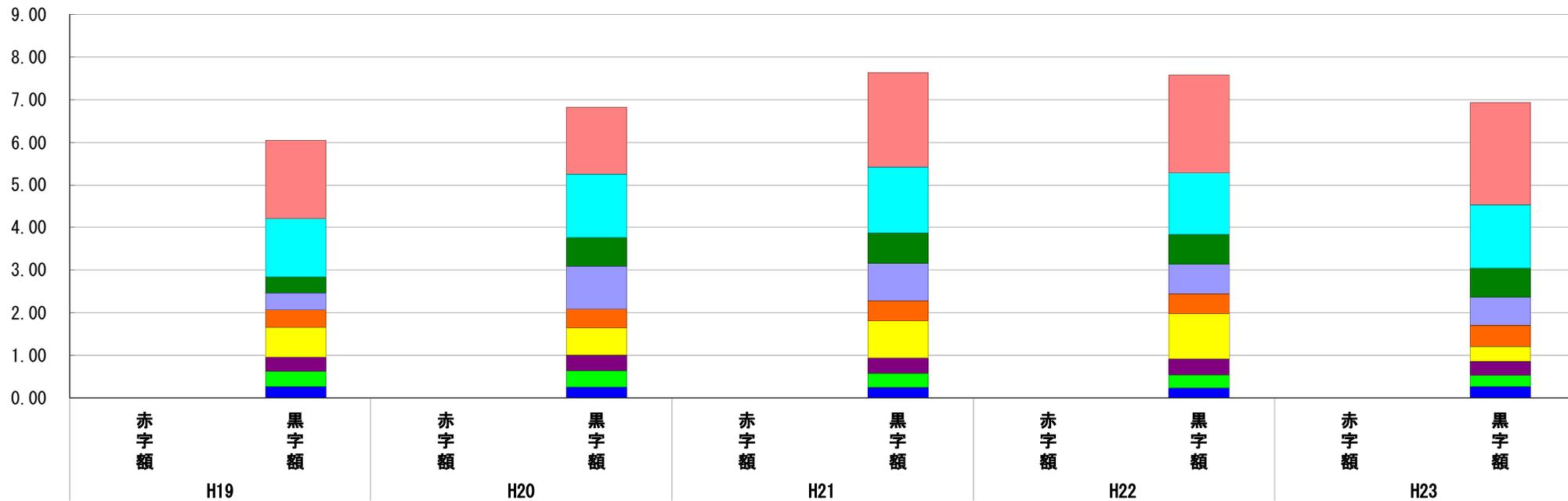
本県のH23年度普通会計決算における実質収支は約118億円であり、全国でも高い（6位）水準にある。
 一方、財政調整基金は、累次の財政健全化の取組みによって、約18億円を維持している状況である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成23年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		1.84	1.57	2.21	2.30	2.40
電気事業会計		1.37	1.48	1.55	1.44	1.49
臨海工業用地造成事業特別会計		0.38	0.68	0.71	0.70	0.68
高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計		0.39	1.00	0.88	0.70	0.66
病院事業会計		0.42	0.45	0.47	0.47	0.50
市町村振興資金貸付事業特別会計		0.70	0.64	0.87	1.06	0.35
流域下水道事業特別会計		0.33	0.37	0.37	0.37	0.32
工業用水道事業会計		0.36	0.38	0.33	0.30	0.27
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.26	0.25	0.24	0.24	0.26

分析欄

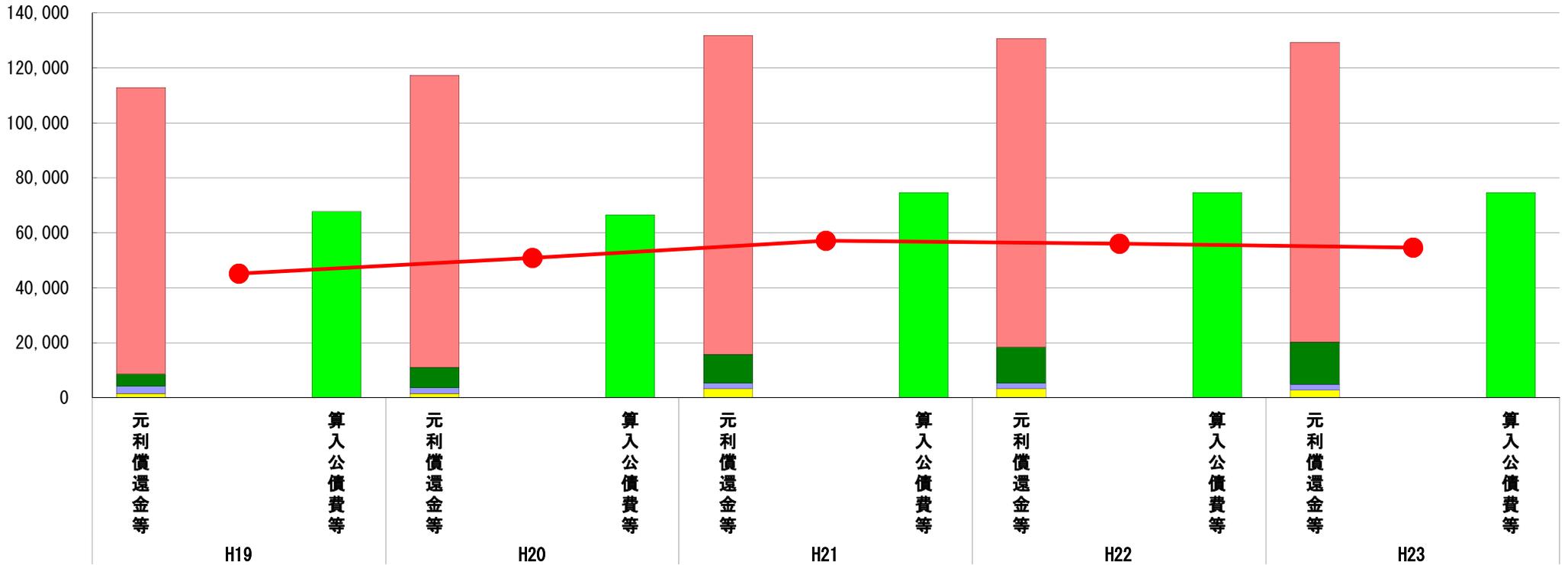
一般会計、他全ての会計において実質赤字はない。今後も、引き続き各会計の実質収支等の状況を注視し、健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		104,195	106,267	116,038	112,400	109,051
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4,433	7,433	10,344	13,011	15,369
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,695	2,146	2,027	2,069	2,084
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		1,488	1,437	3,250	3,248	2,753
	一時借入金の利子		12	22	17	6	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		67,709	66,463	74,532	74,667	74,608
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		45,114	50,842	57,144	56,067	54,652

分析欄

元利償還金等は、債務負担行為に基づく支出額が、新たにH20年度に債務負担行為を設定した国営土地改良事業負担金等の支出の増等により、H21年度から増加している。算入公債費等は、臨時財政対策債等の償還増に伴い増加傾向となる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

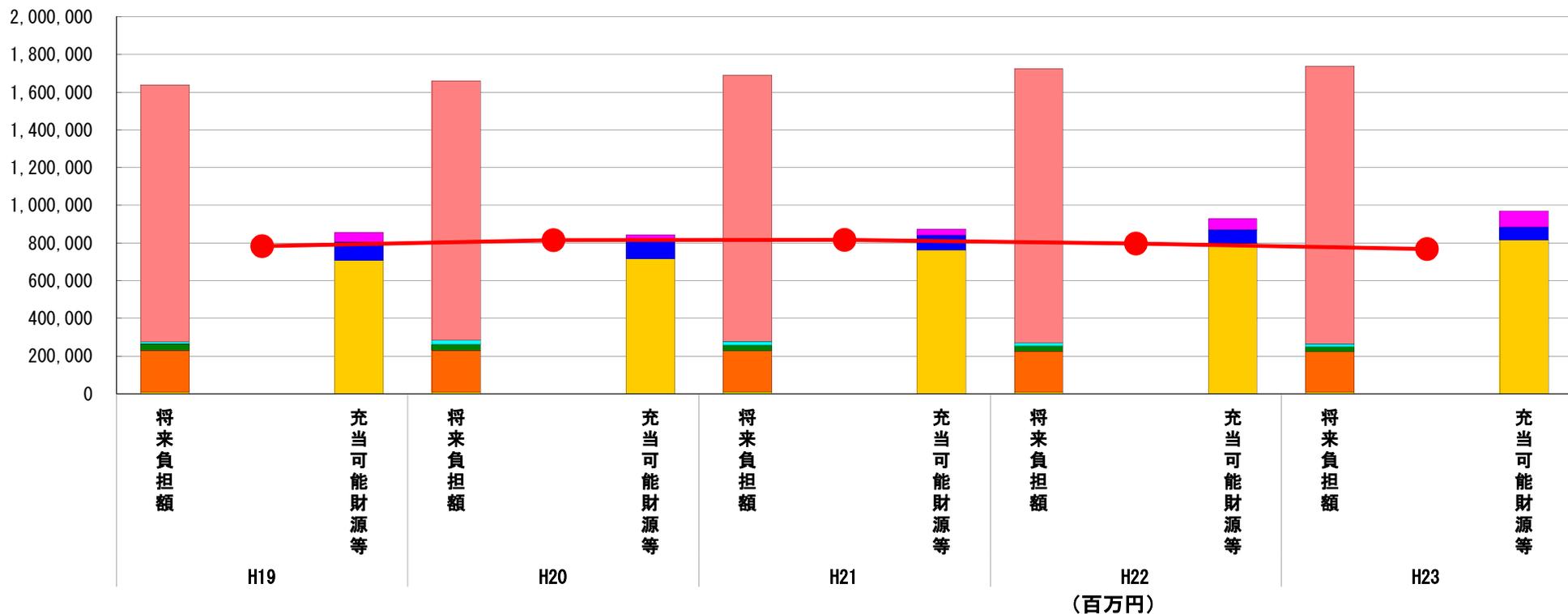
※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成23年度

熊本県

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,363,973	1,375,403	1,413,251	1,454,147	1,473,470
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,144	21,672	18,437	16,237	13,671
	公営企業債等繰入見込額		32,736	31,289	29,951	27,997	26,546
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		221,000	221,359	219,946	218,378	216,437
	設立法人等の負債額等負担見込額		8,970	8,886	8,101	7,622	7,570
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		50,224	34,647	29,867	57,525	84,344
	充当可能特定歳入		97,305	91,295	79,787	70,957	68,524
	基準財政需要額算入見込額		707,807	717,125	762,877	798,865	817,014
(A) - (B)	将来負担比率の分子		783,486	815,540	817,155	797,033	767,811

分析欄

債務負担行為に基づく支出予定額は、H20年度に国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したことに伴い、H20年度に大幅な増となった。
退職手当負担見込額は、職員数の削減を進めた結果、減少傾向となる。
なお、地方債の残高は臨時財政対策債の発行により増加傾向となるが、償還財源が地方交付税により全額措置されることとなっており、基準財政需要額の算入見込額も増加傾向となる。